

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 三木 啓史

問合せ先責任者 総務部長 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	223,766	△ 2.2	11,417	△ 4.5	11,068	△ 14.1
13年 9月中間期	228,845	△ 4.8	11,951	△ 36.1	12,887	△ 30.0
14年 3月期	412,919		11,505		11,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	6,112	△ 14.5	28.46
13年 9月中間期	7,146	△ 40.0	32.99
14年 3月期	6,390		29.53

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 214,756,299株 13年 9月中間期 216,592,000株 14年 3月期 216,435,654株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.75	—
13年 9月中間期	3.75	—
14年 3月期	—	7.50

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	553,915	398,086	71.9	1,853.78
13年 9月中間期	570,162	402,270	70.6	1,857.28
14年 3月期	550,930	391,979	71.1	1,825.09

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 216,592,000株 13年 9月中間期 216,592,000株 14年 3月期 216,592,000株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,849,609株 13年 9月中間期 1,335株 14年 3月期 1,818,717株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	400,000	8,000	4,500	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 95銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成14年 9月30日	前中間会計期間末 平成13年 9月30日	前事業年度末 平成14年 3月31日
(資産の部)			
流動資産	312,831	329,579	308,950
現金及び預金	131,229	135,647	130,946
受取手形	23,705	23,997	26,664
売掛金	121,754	128,252	109,151
棚卸資産	31,272	37,473	36,299
繰延税金資産	4,248	4,715	4,250
その他	1,758	1,509	3,753
貸倒引当金	1,138	2,015	2,115
固定資産	241,083	240,582	241,979
有形固定資産	139,401	134,586	140,471
建物	48,070	46,638	47,835
機械及び装置	49,221	48,304	52,738
建設仮勘定	10,342	10,224	8,626
その他	31,767	29,419	31,270
無形固定資産	612	537	591
投資その他の資産	101,069	105,458	100,916
投資有価証券	65,383	75,884	65,532
繰延税金資産	18,789	13,633	19,479
その他	18,934	17,158	17,492
貸倒引当金	2,037	1,217	1,587
資産合計	553,915	570,162	550,930

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日	前中間会計期間末 平成13年9月30日	前事業年度末 平成14年3月31日
(負債の部)			
流動負債	89,571	101,439	93,442
買掛金	35,497	41,069	39,173
短期借入金	17,130	17,400	17,130
未払金	11,126	14,632	15,256
未払法人税等	4,762	5,989	0
その他	21,054	22,347	21,882
固定負債	66,258	66,452	65,508
退職給付引当金	65,681	66,098	64,956
その他	576	353	551
負債合計	155,829	167,891	158,950
(資本の部)			
資本金		11,094	11,094
利益準備金		2,220	2,301
その他の剰余金		358,823	357,174
任意積立金		346,682	346,682
中間未処分利益		12,141	* 10,492
その他有価証券評価差額金		30,132	24,463
自己株式		0	3,054
資本合計		402,270	391,979
資本金	11,094		
利益剰余金	364,688		
利益準備金	2,391		
任意積立金	351,188		
中間未処分利益	11,107		
その他有価証券評価差額金	25,406		
自己株式	3,102		
資本合計	398,086		
負債・資本合計	553,915	570,162	550,930

* は当期末処分利益となります。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
売 上 高	223,766	228,845	412,919
売 上 原 価	192,337	185,161	345,346
売 上 総 利 益	31,428	43,684	67,572
販売費及び一般管理費	20,011	31,732	56,066
営 業 利 益	11,417	11,951	11,505
営 業 外 収 益	3,266	3,425	6,293
営 業 外 費 用	3,615	2,488	6,387
経 常 利 益	11,068	12,887	11,412
税引前中間純利益	11,068	12,887	* 11,412
法人税、住民税及び事業税	4,955	5,741	6,289
法人税等調整額	0	0	1,268
中 間 純 利 益	6,112	7,146	* 6,390
前期繰越利益	4,995	4,994	4,994
中間配当額	0	0	812
利益準備金積立額	0	0	81
中間未処分利益	11,107	12,141	* 10,492

* はそれぞれ税引前当期純利益・当期純利益・当期末処分利益となります。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針としている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 会計処理方法の変更

当社は、経理業務の効率化及び有用な経営管理情報の提供を目的とし、平成14年4月からコンピューターシステムを一新した。この新しいコンピューターシステムを有効に機能させるためには、月次決算における損益の算定をより適正に行うとともに、計算の迅速性を高め、経営管理情報のタイムリーな提供を行うことが必要であり、また、現在準備を進めている四半期決算の集計に備えることも加味して、以下のとおり会計処理の変更を行った。

(棚卸資産の評価基準及び評価方法並びに原価計算の方法)

当社の棚卸資産については、従来、後入先出法に基づく低価法により評価していたが、当中間期より総平均法に基づく低価法に変更した。

また、原価計算方法については、従来、標準による直接原価計算を採用していたが、当中間期より標準による全部原価計算に変更した。

この変更は、より実勢価格に近づけた棚卸資産の評価を迅速に行い、月次決算に反映させるためのものである。

これらの変更が、営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ軽微である。

(発送費の計上区分)

当社は、従来、製品在庫の倉庫間移動に係る運送費及び製品保管料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間期より売上原価に計上することに変更した。

この変更は、当該費用を生産コストとして捉え、製品群別により適正な売上総利益を算出することで、経営管理の充実を図るためのものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が9,027百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ1,539百万円増加している。

(中間期における減価償却費の計上方法)

当社の中間期における減価償却費の計上は、従来、中間期末に所有する固定資産につき半年率をもとに算出していたが、当中間期より、年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分する方法に変更した。

この変更は、月次決算における損益の算定をより適正に行い経営管理の充実を図るとともに、現在準備を進めている四半期決算の集計に備え、計算の迅速性を高めていくためのものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,925百万円、経常利益及び税引前中間純利益は1,939百万円それぞれ増加している。

(5) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

1 . 有形固定資産減価償却累計額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	542,660	520,444	530,561

2 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
琉球製罐(株)	83	128	106
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	2,990	2,740	3,500
従業員(住宅資金等)	7,012	7,565	7,285
合 計	10,086	10,434	10,891

3 . 受取手形割引高

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	0	11,849	0

4 . 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、つぎの期末日満期手形が受取手形期末残高に含まれている。また、受取手形割引高にもつぎの期末日満期手形が含まれている。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	0	2,145	3,702
受取手形割引高	0	1,742	0

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受 取 利 息	66	207	318

2. 営業外費用のうち主要なもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 利 息	141	150	302

3. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有 形 固 定 資 産	16,151	17,433	34,754
無 形 固 定 資 産	72	53	116

4. 法人税等の表示方法

当中間期及び前中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕				前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
有形固定資産 のその他	2,152	951	1,200	有形固定資産 のその他	1,397	724	672	有形固定資産 のその他	2,414	964	1,450
無形固定資産	11	9	1	無形固定資産	80	70	9	無形固定資産	24	19	4
合 計	2,163	961	1,202	合 計	1,478	795	682	合 計	2,438	984	1,454

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	562	1 年 内	344	1 年 内	607
1 年 超	640	1 年 超	338	1 年 超	846
合 計	1,202	合 計	682	合 計	1,454

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	334	支払リース料	287	支払リース料	614
減価償却費相当額	334	減価償却費相当額	287	減価償却費相当額	614

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1	1 年 内	8	1 年 内	39
1 年 超	1	1 年 超	0	1 年 超	2
合 計	3	合 計	8	合 計	42

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成14年9月30日) (単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	16,424	13,529
関 連 会 社 株 式	465	702	237
合 計	3,361	17,127	13,766

前中間会計期間末 (平成13年9月30日) (単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	11,827	8,932
関 連 会 社 株 式	465	569	104
合 計	3,361	12,397	9,036

前事業年度末 (平成14年3月31日) (単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	15,993	13,098
関 連 会 社 株 式	465	827	361
合 計	3,361	16,820	13,459

(7) 後発事象

平成14年4月1日に施行された厚生年金保険法改正により、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳に引き上げられることとなったため、当社が有する厚生年金基金の給付について、基本部分の支給開始年齢を引き上げる規約変更認可申請書を平成14年2月26日に厚生労働大臣に提出し、同年10月16日付で認可書を受領した。

当社の退職給付引当金の計上基準では、過去勤務債務は発生年度において一括処理することとしているため、この規約変更が認可されたことにより、退職給付引当金取崩益3,125百万円を特別利益として計上する予定である。

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
飲 料 容 器	153,477	68.6	163,307	71.4	282,694	68.5
食 品 容 器	37,220	16.6	39,040	17.1	77,390	18.7
生 活 用 品 容 器	15,716	7.0	16,335	7.1	31,919	7.7
缶 壘 詰 機 械	10,704	4.8	4,831	2.1	10,872	2.6
そ の 他	6,647	3.0	5,329	2.3	10,042	2.5
合 計	223,766	100.0	228,845	100.0	412,919	100.0